

Economic Indicators

発表日: 2022年10月14日(金)

企業物価指数(2022年9月)

～既往の資源高と円安の影響で、幅広い分野で価格転嫁が進む～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL: 03-5221-4525)

○ 国内企業物価は幅広い分野で価格上昇し、コンセンサスを上回る。

企業物価指数の推移

(単位: %)

		国内企業物価		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比
2021年	1月	0.5	▲1.8	0.9	▲1.5	3.3	▲7.4
	2月	0.5	▲0.9	1.2	▲0.5	4.4	▲3.4
	3月	1.0	1.0	2.7	4.8	3.8	5.2
	4月	1.2	3.8	1.6	7.2	2.6	14.9
	5月	0.6	5.0	1.2	10.1	2.3	24.9
	6月	0.7	5.0	0.8	9.9	2.8	27.6
	7月	1.1	5.6	0.6	10.4	2.2	27.3
	8月	0.2	5.7	▲0.3	9.6	2.2	28.7
	9月	0.4	6.2	0.5	10.1	1.4	30.2
	10月	1.6	8.2	2.5	13.0	4.2	36.5
	11月	0.6	9.1	1.0	14.1	5.3	43.1
	12月	0.0	8.6	▲0.7	12.7	▲0.1	40.2
2022年	1月	0.9	9.1	0.8	12.6	▲0.2	35.4
	2月	0.8	9.4	1.1	12.4	2.5	33.0
	3月	1.0	9.4	2.9	12.6	3.5	32.6
	4月	1.5	9.8	5.4	16.8	10.3	42.6
	5月	0.0	9.2	1.4	17.0	3.9	44.9
	6月	1.0	9.5	2.7	19.2	5.1	48.1
	7月	0.7	9.1	0.9	19.5	2.9	49.2
	8月	0.4	9.4	▲2.1	17.3	▲1.9	43.2
	9月	0.7	9.7	2.9	20.1	4.7	48.0

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

※は夏季電力料金調整後の値。

9月の国内企業物価は、前月比+0.7% (コンセンサス: 同+0.3%)、前年比+9.7% (コンセンサス: 同+8.8%) となった。電気・都市ガス・水道を中心に、既往の資源高と円安の影響で、価格転嫁が幅広い分野でみられたことで、市場予想を上回る高い伸びとなった。

前月比の寄与度内訳は次の通り。

電気・都市ガス・水道が+0.37%ptと、全体の伸びの約半分を説明している。既往の原油価格の上昇を反映した高い伸びが続いた。また、スクラップ類が+0.08%pt、非鉄金属が+0.05%ptがプラス寄与した。これらは比較的景気に敏感に反応する「川上」に類別される品目であり、景気刺激策をとる中国の需要回復等を受けた銅などの国際市況の回復を反映した。これに加えて、機械類¹が+0.05%pt、鉄鋼が+0.04%pt、プラスチック製品が+0.03%ptと、いわゆる「川下」側に類別される製品も広く上昇した。既往の資源高や円安を反映して、幅広い分野での価格転嫁が進んでいることが確認できる。

○ 輸入物価は円安の影響が増大

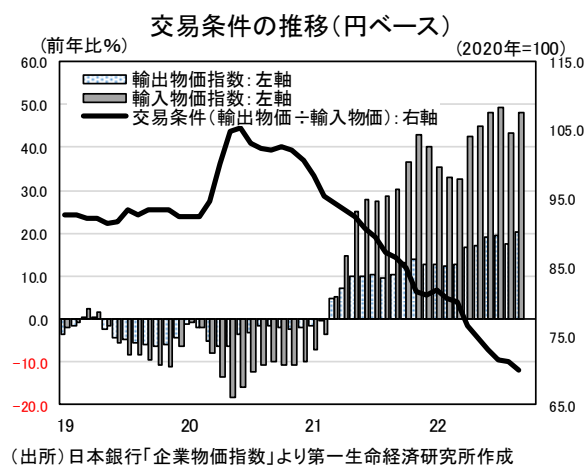
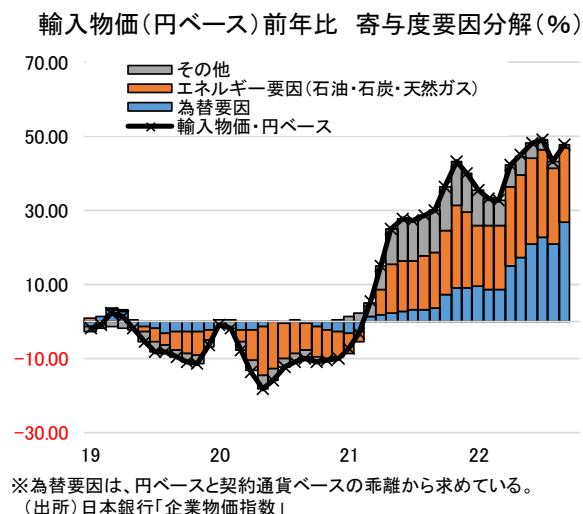
輸入物価指数は、契約通貨ベースで前月比+0.2% (前年比+21.0%)、円ベースで前月比+4.7% (前年比+48.0%) となった。契約通貨ベースでの前月比寄与度内訳をみると、既往の原油価格上昇を反映した液化天然ガスの上昇によって、石油・石炭・天然ガスが+0.40%ptとなり、全体の伸びを上回った。一方で、金属・同製品が▲0.05%pt、木材・木製品・林産物が▲0.10%ptとマイナス寄与しており、これまでの高い伸びからピークアウトがみられる。

輸出物価指数は、契約通貨ベースで前月比▲0.5% (前年比+2.9%)、円ベースで前月比+2.9% (前年比+20.1%) となった。契約通貨ベースでは3カ月連続の前月比マイナスとなった。前月比寄与度内訳をみると、弱めの動きが続いていた原油や銅といった国際市況を反映して、化学製品が▲0.24%pt、金属・同製品が▲0.15%ptとマイナス寄与した。

¹ 「機械類」は、はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器の総称を指す。

輸入物価、輸出物価ともに、契約通貨ベースに比較して円ベースでの伸びが拡大しており、円安の影響が増大している。輸入物価（円ベース）の前年比寄与度を要因分解してみると、為替要因の寄与度がエネルギー要因を上回った。

足元では輸入物価の伸びが輸出物価の伸びを上回る状況が続いており、交易条件の悪化が進んでいる。国内から海外への所得移転（交易損失の拡大）が進むことで、企業収益の圧迫や家計の実質購買力の悪化に繋がる点に注意が必要だ。



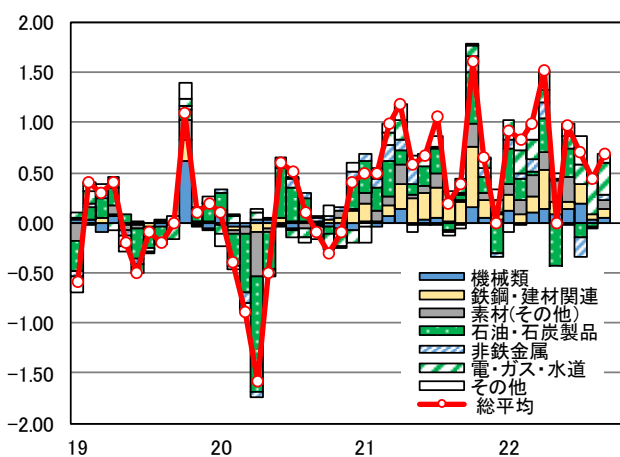
○ 先行きの国内企業物価は上昇一服感を強める

先行きについて、国内企業物価は10月以降上昇幅を縮小する動きが続く見通し。

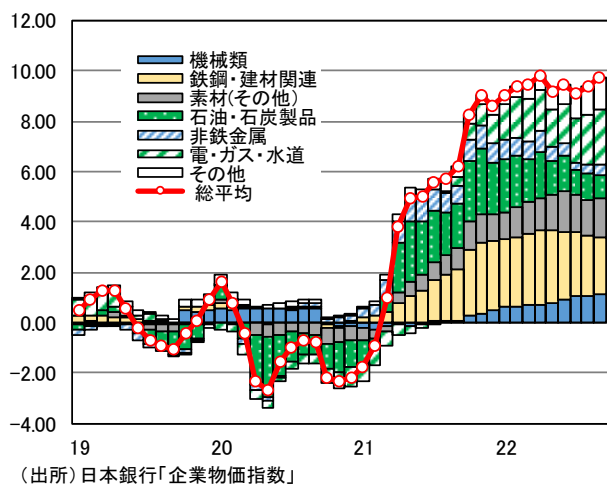
国際的な原油価格（ドバイ）は、欧米諸国の急ピッチな金融引き締めを受けた世界経済の減速懸念の高まりで、7月以降は振れを伴いながら下落に転じており、9月には80ドル台まで切り下げた。これを反映して、これまで国内企業物価を牽引してきた石油・石炭製品や電気・ガス・水道は上昇に一服感を強めるとみる。前年の高い伸びの裏が出ることもあり、来月以降、前年比での伸び幅は縮小傾向に向かう見込み。

もっとも、足元では、OPECプラスによる大幅減産の決定を受けて、冬場にかけてのエネルギー不足懸念から原油相場は再び上昇基調を取り戻している。原油相場については需要面・供給面でリスクを抱えており、不透明感が強い点に引き続き注意が必要だ。また、需要が底堅い鋼材等へ価格転嫁が進む鉄鋼では、引き続き上昇を継続させる可能性が高い。

国内企業物価 前月比寄与度分解(%)



国内企業物価 前年比寄与度分解(%)



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。